

第 15 回 3 年を迎える震災復興の真実

— 「復興推進の人材不足」 — 「みやぎクラフトマン 2 1 事業」の拡大を—

注目の東京都知事選は終わりました。過去 3 番目の低投票率 46.15%に見られるように、首相経験者二人が揃った「脱原発」シングルイシューの「劇場型」選挙は不発、自民・公明の組織票で固めた舛添が勝利しました。首都・東京とはいえ、自治体の首長選挙で、国政選挙並みの脱原発一本の選挙戦術には無理があった。とはいえ、脱原発が否定されてはいない。

争点隠しの嫌いがあるものの、舛添も原発再稼働を掲げた訳ではない。もともと原発ゼロには積極的だったようです。さらに、次点の宇都宮、3 位の細川を合計すれば、舛添の得票 211 万に接近する 193 万票であり、原発再稼働に熱心な安部政権には、一定のブレーキがかかる。首都の電気エネルギーの大部分が、「福一」はじめ新潟や福島に依存した首都一極集中の問題点が、大きく炙り出されたのは良かったと思います。

さらに、今や日本列島の「核のゴミ捨て場」の死の町にされかねない「福一」など、原発立地住民の気持ちは複雑です。被災・被災者住民の苦しみと痛みを少しでも汲み取って欲しい、その気持ちは裏切られた。河北新報は現地の声を取材して、「騒いだのは福島だけだった？ 仮設住民の落胆」との見出しで書きました。

電力も土地も、そして人的資源も、すべて首都・東京に吸い上げられ、さらに今「核のゴミ捨て場」の死の町を追われ、3 年を迎える今日、なお避難者が 27 万 306 人(1 月 16 日現在復興庁)、この地域差別の現実が、今回の都知事選を通して、反中央の地方の「怨念」として残らざるを得ないでしょう。

さて、東日本大震災から 3 年の「3・11」を迎えます。地元の河北新報では、「被災地の今」として 1 月上旬、津波被害の岩手、宮城、福島 3 県沿岸 37 市町村の「復興まちづくり」のアンケート調査を実施しました。これから調査結果が紙面に紹介されるようですが、そのトップとして、「公的な住居整備事業」の進捗状況が発表されました。整備計画戸数が 49,394 戸、今年 3 月末までの完了戸数 3,304 戸、完了割合 6.7%とのこと。

復興住宅の建設が遅れる、そこで完成しない状況にしびれを切らした被災者は、自分で移転してしまう。人口流出が加速し、行政当局は整備計画の変更を迫られる。計画変更に手間取り建設が遅れる。建設が遅れば、仮設の住民は動きが取れず、さらに自力再建と人口流出に拍車がかかる。関係の 7 市町村で「人口 10%超減」、「災害住宅の空室 1 割以上」、多くの自治体が今や「空室対策」に追われかねない、これが震災 3 年目の現実です。

この報道を読み、河北新報の投稿欄に「人材不足」に論点を絞って書きました。掲載予定ですが、

知事選の結果もあり、早めにアップさせていただきます。ご照覧下さい。

事前に予想し、心配はしていたものの、発表された数字にはショックだった。本紙が1月上旬実施した東日本大震災の大規模被害地のアンケート結果である。とくに公的整備事業で進められている完了戸数が、整備計画の戸数の僅かに6.7%とは、たんに復興の遅れで済ますことはできない。震災から3年になるのに、これでは復興の「破綻」と表現されても、誇張ではないだろう。

理由は色々ある。本紙の見出しでは、大きく「復興推進の人材不足」とされていたが、さらに1月24日の本紙の「社説」では、「建設業の人手不足」を取り上げ、「復興が停滞せぬよう対処を」強く訴えていた。しかし、アンケートの結果では、「復興が停滞」どころか、すでに破綻した深刻な事態だが、社説も訴えるように、大都市のマンション建設、道路建設などの公共事業、東京オリンピックのための施設整備と、人手不足に拍車がかかる材料には事欠かない。こうした渦の中で、震災復興も巻き込まれ姿を消してしまうのか？

建設業の人手不足は、現象的には「デフレと公共事業削減」の影響であり、建設投資の落ち込みにより、就業者も大幅に減少した。とくに建物の骨組み、生コンを流し込む型枠工など、技能者＝職人の大幅減少であり、高齢化である。建設業では、大学出身の技術者・エンジニアがいても、また出稼ぎ型の作業員がいても、それだけでは現場の仕事はできない。クラフツマンである技能者＝職人がいて、初めて仕事が成り立つ。人手不足は、技術者や作業員ではない、クラフツマンの技能者＝職人の不足である。

この人手不足は、賃金を少し上げるなど、労務単価などの引き上げで簡単に解決できるものではない。そもそも技能の習得には10年も20年もかかる。頭ではなく体で、教科書ではなく経験、勘、コツが重要であり、学校教育ではなく現場教育である。製造業でも、機械組み立てなど、部分的に技能の役割が大切だが、とくに建設業では、技術者や作業員ではなく、技能者＝職人が基幹部分をなしている。公共事業でも、今後は命に関わる橋やトンネルなど、老朽インフラの保守補修、校舎の耐震化などの防災、いわゆる国土の「強靱化」も、偏に技能者＝職人の技能にかかっているのだ。原発だって、発電所の建設を含め、現在の除染や汚染水対策、廃炉作業も建設業が担う以上、技能者＝職人不在では進められないはずだ。

政府、自民党は、人手不足の緩和策として、アジア諸国からの技能実習生の受け入れで、東京五輪などの建設ラッシュを乗り切る腹らしい。しかし、技能の習得に長期の年月が必要な上、技能には地域の歴史や自然が結びついた伝統もある。それらを見捨て、単純労働の外国人を雇用すれば、必ずブラック企業の反社会的な行為など、スキャンダラスな結果を招く。現に、仙台駅を舞台にして、福島原発の除染作業にホームレスの労働力が大量動員されている。

宮城県では、今年で7年目になるが、「みやぎクラフツマン 21 事業」を行い、工業高校の生徒の技能習得のための現場実習、インターシップなど、体験学習を進めてきた。技能資格取得のコンテストや技能五輪大会で好成績を収めるなど、一定の成果を収め定着している。しかし、上記のように近代的な学校教育では、クラフツマンとしての技能教育を本格化するには限界がある。家族経

営や企業内教育でカバーしてきたが、最早それも限界であって、先輩が後輩を指導する同窓会組織を「みやぎクラフトマン 21 事業」に組み込むなど、産官学の協同組織を早急に立ち上げるべきだろう。